

資料シリーズ No.133

2003年6月

規制改革等実施産業における雇用等変化の分析と
90年代の失業増大によるマクロ的コスト等の試算

(概要)

日本労働研究機構

執筆担当者

氏名	所属	執筆分担
江藤 勝 <small>えとう まさる</small>	東京経済大学経済学部教授 (前日本労働研究機構常任参与)	第Ⅰ部, 第Ⅱ部
伊藤 正則 <small>いとう まさのり</small>	中央労働委員会 近畿地方事務所長 (前日本労働研究機構 労働市場グループ副研究統括)	第Ⅰ部, 第Ⅱ部の計算 処理及び図表作成
宮本 弘暁 <small>みやもと ひろあき</small>	慶應義塾大学経済学部大学研究助手 慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程 (前日本労働研究機構臨時研究助手)	先行業績等サマベイ及び 第Ⅰ部, 第Ⅱ部の計算処理、 図表作成

(なお、上記の担当者の他、原稿のワープロ打ち、図表作成等については、常任参与室の岩本紀代さんの御協力を得た。)

調査研究の目的と方法及び分析結果等のポイント

本報告書は、マクロ労働経済計量モデルの開発・利用・改善の調査研究を続けてきた常任参与室で、自主研究として、個別マクロ計量モデル等による労働市場の統計的・計量的分析を行った二つの作業結果をとりまとめたものである。本報告書の第Ⅰ部には、これら二つの作業のうち日本を主な対象とした、規制改革等実施産業における雇用等変化の実態分析結果をとりまとめ、本報告書第Ⅱ部では、オークン係数推計結果と成長会計モデルを利用した、90年代失業増大によるマクロのコスト等の試算結果、及び成長会計モデルによる今後2020年までの労働力供給制約下の、長期的なマクロの潜在成長率の推計を行った結果等を収録している。

第Ⅰ部の調査研究の目的と方法

(1) 目的と方法

1970年代から、米・英等で始められ、80年代半ばごろから日本でも始められた、規制改革等（＝規制の緩和・撤廃、規制の強化・新設、民営化）により、雇用は増加したのか、減少したのか。労働条件にはどう影響したのであろうか。規制改革等が本格的に推進され始めた、90年代半ば頃には、これらをめぐる議論や論争が行われたが、その後実証的レベルで、かつ、規制改革等が行われた個別産業の全体において、これらがどうなっているのかについて、必ずしも十分な分析が行われていない。

このため、本分析では、規制改革等が実施された産業の雇用等に関する各種既存統計を可能な限り収集し、その時列データを分析し、ネットの雇用変化等の実態を明らかにすることにより、規制改革と雇用に関する基本的情報の一部を得ることを、第一の目的とする。

第二には、上記の簡単な手法による基本的な実態把握では明確には判断できない、他の要因と区別して、規制改革等が雇用変化等にどのように影響を与えたのかについて、セミ・マクロレベルでの簡単な労働市場の計量モデルを試験的に作成し、計量的な実証分析を試みることを目的とする。

第三には、上記の実証分析を、可能な範囲で、米、英の実態と比較する視点で行うことを目的とする。但し、米、英の実態を、体系的・包括的に分析してこれを行うものでないことを、最初にお断りしておきたい。

(2) 分析結果等のポイント

これまでの分析結果のポイントは、以下の通りである。

- ①本分析が対象とした、米国・英国・日本の規制改革等を実施した産業数は、それぞれ8産業・10産業・24産業である（産業分類上の重複を含む）。また、これら産業において、規制改革等が開始された時期は、米国が70年代半ば、英国が80年代始め、日本が80年代後半であ

る。(図表1参照)。

②これら3カ国の産業における規制改革等実施後の、ネットの雇用者数の変化は、次の通りである。

(i) 米国では、規制改革実施産業である8産業の半分の4産業で、その実施開始年の就業者数より2000年末の就業者数が増加しており、他方、残る4産業では減少している。即ち、開始年から2000年12月まで、航空、トラック、銀行・S&L、電信電話で、それぞれ77.8万人、46.3万人、17.7万人、5.5万人増加した。他方、原油・天然ガス(掘削)、鉄道、ガスでは、同期間に38.4万人、29.3万人、3.9万人減少し、電力では微減している。(図表5.①参照)。

(ii) 英国では、民営化・規制改革実施産業10産業中の3産業で、その実施開始年の就業者数より、2000年の就業者数が増加しており、他方、残る7産業では減少している(うち、航空機製造、電力、ガスについては、開始年から89年・95年・94年までの就業者数の変化である)。即ち、銀行・証券においては、86年に開始されたビッグバン以来2000年までに、3.6万人増加している。航空も86年のB Aの民営化後から3.2万人増加し、原油・天然ガス掘削は、79年以降95年まで、1.4万人増加した。(95年以降は統計がとれない。)開始年から2000年末までに就業者数が減少した産業は、統合産業としての電力・ガス・水道、鉄道、個別産業としての電力、自動車等製造、個別産業としてのガス、電気通信、航空機製造であり、それぞれ、開始年から9.9万人、7.1万人、6万人、5.1万人、2.2万人、1.7万人減少したことになる。(図表5.②参照)

(iii) 両国の特徴を比較して整理すれば以下の通りである。航空、銀行・証券は共通して絶対数が増加しており、鉄道・電力・ガス等の公益事業は、共に絶対的にも相対的にも減少している。一方、電信電話は、米国で絶対数で増加しているが、英国では減少している。原油・天然ガス掘削は、英国で増加しているが、米国では減少している。英国の減少産業は、銀行・証券を除き、かつて国有企業ないし公社が存在していたもので、これが民営化され、合理化が進行した結果と見られるものが多い。

(iv) 日本の変化は、次の通りである。

(7) 規制改革等開始年から最近調査年まで、ネットで増加した、或いは、ほぼ増加したと見られる産業とその増加概数は、以下の通りである。小売業全体で、90年代に約42万人~109万人、道路貨物運送全体では約40万人(その小分類産業となる一般貨物運送では約5万人~10万人)、ガソリンスタンドで約6万人増加し、97年から99年には医薬品化粧品で約5万人、また、98年から99年に、旅客運送に含まれる貸し切りバス産業

で、約0.5万人増加している。

これら産業の増加合計を計算すると（ガソリンスタンドと医薬品化粧品は、小売業全体に含まれるので、加算していない）、トラック運送業として、中分類の道路貨物をとった場合は、約83万人～150万人増加したことになり、小分類の一般貨物をとった場合は、約48万人～120万人の増加となる。（なお、銀行・信託関係を、86年から見れば、99年まで、約3.9万人増加し、また、その細目分類となる、銀行は、同期間に約5.6万人増加したことになる。）（図表5．⑥参照）。

- (イ) 開始年からほぼ変化しなかったと見られる産業は、航空運送であり、関係2統計で増減に分かれており、ほぼ変わらなかったものと判断した。（図表5．⑦参照）。
- (ウ) 減少したと見られる産業は、以下の通りである。電力・ガスは、96年から2000年にかけて、約0.4万人から約0.8万人及び約0.2万人から約0.6万人、それぞれ減少している。また、87年の国鉄民営化後99年まで、鉄道は約4万人から約4.5万人減少した。道路旅客運送全体では、98年から99年に約0.4万人減少し、その小分類産業であるハイヤー・タクシーでは、97年から99年に約0.4万人減少した。電々公社民営化後、電気通信では、約7.4万人減少した。小売業全体の大幅増加とは反対に、酒小売・食肉小売・米小売では、開始年から99年までに、それぞれ、約6.2万人から約8.7万人、約2.2万人から約2.9万人、約0.8万人から約2.2万人減少している。金融・保険関係全体を、銀行の金利自由化が始まった86年から99年で見ると、約8.4万人から約23.7万人減少している。この中の小分類産業である銀行・信託及び細分類産業である銀行、証券では、99年まで、それぞれ約4.5万人、約4.4万人、約3.3万人（96年から）減少している。（既述のように、96年までの数字をとると、銀行・信託は約3.9万人、銀行は約5.6万人増加していた。）また、同じく内数としての保険は、96年から99・2001年までに、約12万人から15万人減少している。さらに自動車整備は、95年から99年までに約1.6万人減少している。（図表5．⑧参照）。

これら産業の減少合計を計算すると約29.4万人～50.6万人である（内訳産業の数は除外）。

- (エ) また、単純に、(イ)と(ウ)の合計をさらに合計した、以上の全産業のネットの就業者数の増減を試算すると、トラック運送業として道路貨物の数字をとった場合には、約62.8万人～113.2万人の増加となり、一般道路貨物の数字をとった場合には、約27.8万人～83.2万人の増加となる。（この計算の場合は、増加産業の中の小売業全体が、すでに減少産業の酒・食肉・米小売の減少分を減じたものとなっているため、減少産業

の数字からこの3産業の数字は除外した。その場合、減少産業の減少合計は、約20.2万人～36.8万人となる。)

- (わ) 以上の分析の結論として言えば、既存統計で長期的にデータが取れるもので、規制改革等を実施した産業のネットの就業者数についてみると、増加産業としては、全体としての小売業と、道路貨物ないし一般道路貨物運送産業、さらには、ガソリンスタンドや医薬品・化粧品小売業の増加が大きかった。一方、減少産業としては全体としての金融・保険の減少が大きく、これに加えて電気通信、鉄道、さらに小売業の中での酒・食肉・米小売の減少も大きかった。また、規制改革等実施後の年平均伸び率と全就業者に対するウエイトが増加したのも、全体としての小売、トラック輸送関係、ガソリンスタンド等であり、他は伸び率は大部分減少し、ウエイトも低下するか横ばいであった。そして、単純に両者の増加数と減少数を合計すると、全体としての小売業と道路貨物輸送産業の増加が相当に大きかったため、ここで見た統計データからする限り、99年ごろまでは、規制改革等実施により、関係産業全体のネットの就業者数の減少は生じず、むしろ、少なくとも数十万人の増加が見られたといえよう。
- (か) 勿論、これは単純に増減を合計した、90年代終わりまでのネットの就業者の動向であり、減少産業の離職者が増加産業で、すべて吸収されるわけではない。この分析による実態把握とは別に、各産業における入職や離職の実態分析、離職における失業の発生実態分析さらに各産業における雇用ないし労働条件の変化等の分析による問題把握や、それらへの政策対応の方向を求める作業が同時に必要である。最初の分析の目的に示したように、本分析結果は、その第一歩の作業結果でしかないことを、改めてお断りしておきたい。また、以上のネット増の結論は、90年代終わりからの一層のデフレの進行や、ここ1-2年、そしてこれからの不良債権処理の促進等を考えれば、新データにより修正を余儀なくされると思われる。
- (き) さらに、これまでの規制改革関連の分析結果から見ると、小売全体や道路貨物などの大幅増加の背景には、90年代、あるいは改革実施後、新規参入・開店数の急増があり、(大規模小売店約1万8千、トラック輸送業者約1万5千、医薬品化粧品店約4千)、他方減少産業では、食肉小売で、ネットで約1万店弱減少していることが指摘できる。また、ガソリンスタンドは、数千減少したが、経営の多角化等で、就業者数は増え、他方、米・酒小売と電気通信産業の新規参入は、約9万5千・約3千・約9千あったが、就業者数は減少している。酒小売の就業者数の減少の背景には、新規参入は大幅増であったものの、80年代の終わりから99年まで、4人以下の小規模店の減

少を中心に既存商店数の減少が大幅であったため、ネットで約3万店減少したことが挙げられよう。電気通信のその減少は、新規参入増加が、もっぱら通信回線設備を持たない小規模事業者の増加であり、他方で、NTT、KDDIなどの大手事業者の大幅リストラが進んだ結果と見られる。

(v) 最後に、ネットの雇用増減について、米英と比較しての日本の特徴を簡単に整理すれば、以下の通りである。

(f) 航空や銀行（金融）は、米英の増大と対照的に、日本の不拡大及び大幅減少がみられる。

(i) 公益事業では、鉄道は3国共通して、長期に大幅減少し、電力・ガスは、米英のかなりの減少に対し、日本は小幅な減少である。電信電話は、3国とも、雇用拡大産業ではなく、むしろ横ばいから減少産業とみられる。電信電話産業を含むIT関連産業全体の持つ雇用拡大効果と区別すべきであろう。

(m) 国有企業ないし公社の存在した産業において、それらの民営化と規制改革により就業者が減少するのは、日英共通である。

(e) トラックは、日米ともに大幅に増加した産業である。

(o) 大店法の規制緩和で、小売業全体として大幅に就業者が増加したのは、日本の際立った特徴と言えよう。

③さらに、規制改革等の実施が、雇用に削減させるか、増加させるかが、一つの論点であるため、日本の道路貨物産業と全体としての保険産業、及び英国の電力・ガス・水道の3統合産業について、雇用者数の変化の規定要因を、計量的に分析した結果は次の通りである。もっとも、今回の計量的な分析結果は、試験的なモデルによるものであり、対象産業も限られているため、規制改革が雇用に与えた影響の要因について、確定的な結論を示しうるものではない。暫定的な評価として言えば、日本の場合、基本的に雇用が拡大してきた道路貨物産業については、雇用は専らGDPの拡大に伴って増加したとみられ、労働生産性上昇による雇用の減少は認められなかった。

また、規制改革後急激に雇用が減少している、保険産業全体においては、雇用に対する規制改革の影響は、わずかなマイナス方向での示唆はあるが、明確に影響を受けたとは見受けられず、雇用はGDP拡大による派生需要効果及び、労働時間短縮効果により変化してきたと言えよう。

英国の電力・ガス・水道統合産業の分析結果からは、その程度は小さいものの、民営化・規制改革が生産性の向上に帰結し、雇用が減少し、他方で賃金の上昇も生んでいるとみられ

る。

結局、日本では、上記2産業を含めて、規制改革等実施後、労働生産性の伸び率が以前より増加した産業が極めて少ないこと、英国の統合産業のように民営化・規制改革後も、ドラストックに雇用が減少していないこと、を改めて確認する必要がある。第3次産業ないしサービス産業の生産性を高めることが必要な政策方向であれば、さらなる技術革新の導入などによる、全要素生産性の改善を含めた、効率向上のための施策を考え、実施する必要がある。

最後に、今後、今回の試行的分析を参考にし、その後の新データにより、改善された新推計スプレッドや計算方法を使って、規定要因分析を深める必要があると思われる。

④規制改革等を実施する理論上・実際上の目的の一つには、新規参入を増加させ、競争を強化し、労働生産性を上昇させることがある。このため、関係産業における実質労働生産性の変化について分析した結果は次の通りである。(図表8参照)。

(i) マクロGDPでの1人当たり生産性のレベルや伸び率の動きからみて、「金融・保険」と「電力」においては、規制改革後の労働生産性は、最近上昇してきていると言えよう。

一方、規制改革実施後、不況の中での雇用の受け皿的に、販売額増加以上に就業者が増えた「小売全体」と「ガソリンスタンド」、並びに、就業者の減少以上に販売額が減少したと見られる「食肉販売」、「米小売」では、規制改革後の1人当たり生産性(実質販売額)の年平均伸び率はマイナスとなっている。

「航空輸送」(データは実質営業収入)と「酒小売」(データは実質販売額)は、1人当たり生産性は、規制改革後マイナスにはなっていないが、それ以前より、年平均伸び率が低下している。

結局のところ、以上の1人当たり生産性の分析からすると、規制改革を実施し、生産性の伸び率が上昇するという理論上の目的や、実際上の期待に沿うものは、90年代末までは、マクロレベルでみた、「金融・保険」と「電力」でしかなかったことになる。

(ii) さらに、実質マン・アワー生産性も計算できる、鉄道・道路貨物・旅客運送(データは実質営業収入)、保検産業全体(同じく実質保険料収入)については、計測方法として、より適切なこの指標で、改革実施後に、それ以前より生産性が上昇したのは道路貨物のみであり、鉄道・保険は、改革後伸び率が低下し、旅客運送は、改革後マイナスの伸び率となっている。

(iii) 英国の、電力・ガス・水道の統合産業の1人当たり労働生産性は、改革実施後にそれ以

前よりより高い伸び率を示している。

⑤さらに、鉄道・道路貨物・旅客運送・保険産業の、規制改革実施後の実質賃金と労働時間の変化を分析した結果は、次の通りである。（図表9参照）。

(i) 実質賃金の動きは、改革実施後、年平均伸び率が、4産業全てマイナスとなっている。これらの計測期間年に対応する全産業及び製造業平均の年平均伸び率をみると、いずれもよりよい伸び率を示している。

結局、賃金の動きを実質でみる限りは、ここで分析対象とした改革実施産業では、改革後、全産業及び製造業平均に比較し、賃金の伸びは低下し、その意味で労働条件は悪化していると言えよう。勿論、賃金低下の規定要因は別途分析する必要があるだろう。

(ii) 労働時間について、その短縮度合いの視点から分析した結果、全産業平均に比較して、規制改革後に時短率が拡大したのは道路貨物のみで、改革前に比べて鉄道、旅客運送、保険の労働時間短縮率は減少し、これら3産業では、この意味で労働条件の改善が緩やかになっていると言えよう。勿論、賃金と同様時短率の規定要因については、別途の分析が必要であろう。

(3) 今後の課題

今後の分析課題について述べれば次の通りである。

(i) 既述のように、規制改革等実施産業の雇用の変化についてのネットの分析とは別に、各産業における入職や離職の実態分析、離職における失業の発生実態分析などが改めて必要である。また、各産業における賃金、労働時間、労働安全などの労働条件に関して、その規定要因の分析を含む詳細な分析を行い、問題把握や、それらへの政策対応の方向を求める作業が同時に必要である。

(ii) さらに、規制改革など実施産業における雇用変化の規定要因について、今回の試行的分析を参考にし、その後の新データーにより、改善された新推計スッペクや計算方法を使って、一層精緻な分析を行う必要があると思われる。

第Ⅱ部の調査研究の目的と方法及び分析結果等のポイント

(1) 目的と方法

①1990年代の日本経済は、「失われた10年」と呼ばれることもあるように、90年代半ば過ぎに一時的な回復をみせたものの、バブル崩壊後99年まで、1968年基準SNAでみて、実質GDPは500兆円の天井を破れず、また、GDP成長率でみても、年平均1.3%と、80年代の3.9%に比較して、2.6%ポイント、大きく低下した。そして、雇用の面でみると、90年代半ば頃か

ら、80年代のそれを越えて失業率が上昇し、99年には戦後の統計がとられ始めて以来最高の、4.7%を記録し、完全失業者数も317万人に達した。

本稿の第一の目的は、2001年時点で、既に明らかになった90年代までのGDPや失業率等の統計数値を使い、改めて、90年代の潜在的成長率やインフレを加速しない失業率等を試算し、90年代の内外経済環境変化に対し、適切な政策運営と積極的な構造改革努力が行われ、これらを実現することができたと想定した場合と、90年代の現実の成長率や失業率とのギャップが、どの程度のマクロ経済的損失をもたらした可能性があったのかを、確認することである。そして、さらに、これらの確認により、既に各方面で行われている、いわゆる「構造改革」や「不良債権処理」、「IT革命」等の実施による、21世紀日本経済の潜在成長率や失業率等の試算に際しての、90年代に関する一つの参考情報を提供するとともに、失業の発生によるマクロ経済的損失額の大きさを確認し、今後の失業減少・雇用増大を図る政策の重要性を再確認することを目的とする。

本稿作成の第二の目的は、今後の労働力供給制約下の長期的な潜在成長率の簡単な試算を行う事にある。現在は、失業が拡大し、労働力不足でなく余剰の状況にあるが、少子高齢化が進む21世紀は、人口の減少と労働力供給の減少がみられるとされている。このため、本稿では成長会計モデルにより、2020年までの労働力供給制約下の日本経済の潜在成長率を推計するとともに、女性の労働力率の上昇等により、それがどのように変化するかを試算し、今後の労働政策立案のための、一つの基礎的参考データを提供することとしたい。

最後に、以上の二つの目的に加えて、もともと理論的、実証的フレームワークや前提が違うとされる、上記第一の目的のところ述べて、かつ、第Ⅱ部の3. で試算する、インフレを加速させない失業率（NAIRU）、もしくは完全雇用失業率と、同じく第Ⅱ部の6. で試算するUV方式による均衡失業率の80年代、90年代の数値を求め、上昇したとされる構造失業率と需要不足失業率の20年の変化を明確にする。そして、さらに両者のレベルや景気変動に対する反応等の異同について比較し、上記フレームワークや前提の違いとの関係を探り、これらにより、今後の構造失業率や需要不足失業率分析のための、参考情報の一つを提供することを目的としている。

- ②以上の本調査研究の目的を達成するために、主要かつ具体的な分析方法として、潜在成長率や需給ギャップ率の推計には、オークン係数の測定を始めとするオークン方式と、成長会計方式の双方を利用した。〔GDPデータ（年次、四半期）については、1968年SNAと1993年SNAの双方を使用した。〕また、非インフレ加速的失業率（NAIRU）ないし完全雇用失業率や構造的・均衡的失業率の推計は、同じくオークン方式によるものと、UV方

式の双方を使用した。さらに、既述のように、労働力供給制約下の2020年までの、日本経済の潜在成長率の予測には、成長会計モデルを用いた。

以上のような主要かつ具体的な分析方法を適切に利用し、さらにその結果の客観的な自己評価等を行うため、その数に制約はあるものの、内外の先行分析結果の文献サーベイと、それら結果との比較を試みた。

(2) 分析結果等のポイント

①まず、第一に各種のGDPデータ・期間・推定式により算出した日本経済の「オークン係数」は、80年代より、90年代が拡大している。68SNAデータでは、80年代の7前後から、90年代の10前後に、93SNAデータでは、同じく7前後から8前後に拡大した。この失業率の成長率に対する感応度が90年代に低下した背景には、90年代半ばごろまでの雇用保蔵行動が強かったことや、成長率の変化や景気変動の影響を受けにくい均衡失業率（＝構造的・摩擦的失業率）がほぼ一貫して上昇してきたためと考えられる。

また、これら日本の「オークン係数」は、アメリカの2程度と比較すると、依然大きなものである。一方、日本の30年前ごろのそれに比べれば、極めて小さいものとなっている。さらに、オークン係数の算出及び確定の容易さについては、80年代のそれが、90年代のそれに比べ勝っており、90年代のオークン係数の算出と確定には、かなりの困難さが伴った。この理由は、90年代の日本経済が、経済構造の変化や事業規模百数十兆円に達する多数・多量の経済対策の影響を受けて、失業と成長率の相関に安定性を欠くに至ったためと思われる。

（図表6参照）。

②次に、①で試算された「オークン係数」を使用して、80年代以降の潜在成長率、非インフレ加速的失業率（NAIRU）、これらに対応する安定的な物価水準（我々の場合は、GDPデフレーター）及びその基準年を求めた結果は、次のとおりである。

- (i) 80年代の日本経済の潜在成長率は4.2%程度で、非インフレ加速的失業率は2.6%程度、安定的な物価水準は2.4%程度であったとみられる。これらのベンチマーク年は、85年であった。
- (ii) 90年代に入るとバブル経済の崩壊もあって潜在成長率は、96年頃までの期間において、3.1%程度に低下し、インフレを加速しない失業率は2.1%程度、安定的な物価水準は3.0%であった。ベンチマーク年は91年とみられる。
- (iii) しかし、96年までの潜在成長率等は、世界経済環境の変化や日本経済の構造的な問題の深刻化から持続できず、99年までの潜在成長率は、2%程度に低下する一方、NAIRUは、3.6%程度に急激に上昇し、安定的な物価水準は0.4%に下落した。基準年は97年

と考えられる。

③そして、本分析の主要な目的である、失業者数の存在全体でカウントした1990年代の「失われた10年」のマクロ経済的損失額の推計を、②で算出した潜在成長率を用い、現実のGDPデータを利用して行くと、各年の累積損失額として（計算上は、9年間）、実質で329兆円、名目で327兆円と、巨額な数値を得た。これは、勿論前提とする潜在成長率が、毎年完全に実現されていたときの損失額であり、失業に伴う雇用保険の給付額等のコストは算入していない。そして、これは、文字どおり、「オークン法則」による産出量で測った「失業の代価」を示すものである。また、この計算では、90年代のGDPギャップ率は、毎年マイナスを記録し（即ち需要不足）、最大値はマイナス約12%に近くなった。

④③までの分析は、最初に推計した「オークン係数」を手がかりに行った訳であるが、「オークン係数」の推計では、「資本ストック」や「技術進歩」については一定とされており、当然のことながら潜在成長率を計測するに際しても、これらの変化を直接的にモデルの中に入れて計測していない。また、「オークン係数」の90年代の計測とその確定は、かなりの困難を伴った。このため、我々は、「成長会計」による潜在成長率を求め、これを手がかりに失業増大のコスト等の試算も行った。

(i) 成長会計により計測された80年代の日本経済の潜在成長率は、3.8%から3.9%程度であった。また、90年代のそれは、2.8%から3.0%程度であった。80年代のそれらと、90年代のそれらの数字を、②のオークン方式で求めた潜在成長率と比較すると、成長会計のそれらが、やや低いものであった。また、成長会計による潜在成長率は年次別で求めることができるが、これによれば、既に90年代の半ばごろから2%台前後に低下していた。

また、資本、労働、技術の潜在成長率への貢献度は、80・90年代とも、資本のそれが約4～5割から、約7割を占めており、次いで技術のそれが80年代で約3割であったが、90年代に2割程度に低下している。労働の寄与度は一貫して一番小さく、残余の1割5分から2割程度であり、特に就業者の急減等により、90年代には寄与率が減少している。総じてみると、90年代では、80年代に比べて、労働と技術要因が潜在成長率を低下させた一方、資本ストックの伸びがこれをカバーしたと言えよう。

さらに、GDPギャップ率は、オークン方式によるものより小さく、80年代からバブル崩壊までは、4%弱から6%強の超過需要があったことを示し、バブル崩壊後は、0%台から8%半ばの需要不足が生じていたことを示している。しかし、この数字も最近のOECDや日本政府の推計している需給ギャップ率より、3～4%ポイント程度大きい

ものになっている。

- (ii) 以上の成長会計による潜在成長率の試算結果を利用して、90年代に存在した失業全体のマクロ的コストを推計した結果、それは、約106兆円から約107兆円に達したものと見られる。そして、1990年の失業者数135万人から99年まで毎年増加が続いた失業のマクロ的コストを、累計させると約30兆円から約36兆円に達した。これが厳密な意味での「90年代の失業増大によるマクロ的コスト」である。(図表33、34参照)。これを、上記③のオークン方式によるコスト試算額に比較すれば、90年代に存在した失業の全体コスト額は、約10分の1程度の金額に減少した。これは当然ながら、両者の計算方法の違いを原因とするものであるが、マクロの生産関数に参加する労働以外の資本と技術の貢献をカウントすれば、労働の貢献度合いが大きく減少するのは当然であろう。従って、より一般的なかたちでの潜在成長率の推計値を基にした、90年代に存在した失業全体のマクロ的コスト試算値については、約106兆円から107兆円を、そして、90年代の失業増大部分のマクロ的コストは、約30兆円から約36兆円の方を採用するのが適切であろう。

⑤次に、(iv)で推計した成長会計モデルを利用して、日本の潜在成長率を推計し、特に女性の労働力率が一定程度上昇する場合の潜在成長率に与える影響も計測した。

- (i) 他機関等の各種先行予測結果を参考にし、また、一定の前提の下で試算すると、2020年の労働力人口は、女性の労働力率の上昇結果で、それが無い場合よりも約270万人増加することになるが、少子高齢化に伴う、そもそもの人口減少のために、2020年の労働力人口全体としては、2005年の約6,868万人よりは、200万人程度減少することになる。(図表40参照)。
- (ii) 他方、資本ストックの伸び率は、2000年以降2020年まで年率0.8%成長すると想定し、技術の進歩率は、90年代年平均の0.981%をベンチマークとして採用し、さらにIT化等の進展を考慮して、これが1.2%、1.4%、1.7%、1.9%と増加していくケースも想定した。
- (iii) 以上の想定等を前提にした場合の2000年以降5年毎の日本経済の年平均潜在成長率は、女性の労働力率が高まるケースの場合に、そうでないケースに比較して、(2005年まではほとんど差を生まないものの)、2005年以降の各5年間の年平均潜在成長率を、ほぼ0.1%~0.2%程度かさ上げする効果をもたらすことがわかった。このため高齢者のそれと並んで、今後一層の女性の労働参加率の上昇が必要であるが、他方において、技術進歩率の0.2%~0.3%ポイントの上昇が、年平均潜在成長率の0.2%~0.3%の増加効果をもたらすことが分かった。この意味で、女性労働力率の上昇と並んで、技術進歩率を如

何に高めていくことが極めて重要である。いずれにしろ、他の機関等の試算も含めて、今後20年間の日本経済の年平均潜在成長率は、1%前後から、2%半ば前後の幅の中に存在していくものと思われる。(図表41、42参照)。

⑥オークン方式による「インフレを加速しない失業率」(NAIRU)とUV方式による「均衡失業率」を比較する前に、我々は、上記のように前者について、80年代が2.6%程度、90年代に入ってから96年までが2.1%程度、97年から99年が3.6%程度という試算結果を得た。後者については、最初に雇用失業率の中の均衡失業率・需要不足失業率を計測した後、完全失業率のそれらを求めたところ、均衡失業率は、80年の2%弱から87年の2.4%まで徐々に上昇したが、88年から低下し、92年までにほぼ80年代前半レベルに戻った。しかし、93年から上昇に転じ、上昇幅も毎年ほぼ0.2%前後となり、98年の3.2%、99年の3.4%と3%台半ばまで上昇している。他方、需要不足失業率は、基本的に、80年代前半は、僅かずつ上昇したが、87年以降上昇率が減少に向かい、バブル期には91年までマイナス、即ち、景気過熱による労働需要超過状態が続いた。しかし、92年以降、90年代の景気長期停滞ないし後退により、96年及び97年の一時回復期を除いて、一貫して上昇し、99年は1.3%に達した。また、均衡失業率と需要不足失業率の比率は、99年で約3:1であった。他の試算結果もほぼ同じような数字となっており、90年代後半には、均衡失業率は3%台半ばに達したとみられる。そして、これは既述のように、オークン方式による90年代後半の3.6%程度とほぼ近いものになっている。

⑦オークン方式による「完全雇用失業率」とUV方式による「均衡失業率」のレベルの変化の特徴を比較すると、80年代は前者のそれが、90年から96年まではUV方式のそれが、そして97年から99年までは再び前者のそれが高くなっている。また、この20年間の景気変動との関係で見ると、オークン方式のそれは、UV方式のそれに比較して、どちらかと言えば、多少のラグを持ちながら不況ないし、低成長期に高目に出ており、高目の成長期ないし、好況期には低目に出ている。さらに、両者の数値自体が、理論的・実証的に同一になることが珍しいということについて見ると、20年間で、92年に前者の2.1%と後者の2.2%と最接近した事はあるものの、毎年次一定の幅の違いをみせており、この主張を裏書するものとなっている。その差は絶対値で0.07%から0.74%の間であった。

⑧両者の需要不足失業率の差を見ると、80年代は、89年までオークン方式の方がUV方式によるものより小さく、90年から99年までは、97年を除き、前者が後者より大きくなっている。そして、両者は、均衡失業率の比較と同様に、毎年次一致せず、その差は絶対値で0.07%から0.69%の間であった。さらに、景気変動との関係で言えば、80年代は景気低迷期にオーク

ン方式によるものが小さく、拡大期に大きい傾向がある。これは、一見矛盾した感を受けるが、オーケン方式による完全雇用失業率が、特定の一年に固定して推計され、かつ、一定の期間同じものを用いるため、景気の動きにラグを持つことになると考えられる。他方、UV方式による需要不足失業率は80年のプラス0.05%から徐々に拡大したが、87年から減少に向かい、89年から91年まで、マイナスの需要不足失業率、即ち、超過雇用需要の出現を示した。しかし、バブル破裂後は、96年の景気回復後の97年に一時マイナスの数値を示したものの、その後は、99年の1.3%まで拡大した。この数字の動きは、景気変動と同時的な動きを示しており、上記オーケン方式による同数値の動きから受ける、景気変動との矛盾感はないといえよう。(図表53参照)。

(3) 今後の課題

本稿では、「目的」でも述べたように、主として80年代、90年代のデーターを使用して、マクロ潜在成長率や失業がもたらしたマクロ的成本、並びに労働市場の均衡失業率等を推計し、その結果のポイントを上記(2)で取りまとめた。そして、何よりも90年代失業増大の成本の大きさの確認により、潜在成長率の可能な限りの実現による雇用の回復と失業の減少を図る経済運営の重要性を認識した。しかし、その後も2000年、2001年と、日本経済は90年代以来の長期低迷を脱しておらず、雇用情勢も一段と厳しさを増しており、2001年には完全失業率が5%を超え、失業者数も360万人に達した。このため、90年代に引き続き、2000年以降現在に至るまで、各種経済・雇用対策が包括的、体系的に講じられてきている。しかしながら、本稿の分析結果は、その一部に関係するものにしか過ぎず、包括的・体系的にデフレ対策や雇用対策への政策的含意を示すことは不可能なため、以下においては、今後の政策立案に結びつく可能性が考えられる、今後の分析課題について若干記すこととする。

- ①潜在成長率の推計は、各種方法がある訳であるが、それを使って算出される需給ギャップ率の数字は、これも当然のことながら、OECDも含めて各種のものが示されてきている。需給ギャップ率は、マクロの経済政策の基本的判断を行うための重要な数値の一つであるため、各種機関の算出方法の内容や特徴及び数値選択を行う判断の根拠、そしてこれらについての評価等を体系的に整理しておく必要があるのではないかと思われる。
- ②労働力人口、そして潜在成長率の将来推計に関するものでは、本稿では、暫定的に女性の労働参加率が上昇していくケースを試算したが、増加する若年未就業者や若年層失業率の上昇を、改めて、どのような政策対応によって、どのような将来想定として見込めるかを検討し、再推計することが必要であろう。
- ③「完全雇用失業率」(NAIRU)と「均衡失業率」について言えば、前者については、今

回オークン方式のみしか試算していないため、フィリップス・カーブ方式によって、各年次のNAIRUを推計し、改めてUV方式の「均衡失業率」と比較する必要がある。

また、当然ながら、同時に両者の「需要不足失業率」の比較も行うことが必要である。

- ④さらに、今回の試算結果では、オークン方式による完全雇用失業率や需要不足失業率よりも、UV方式の均衡失業率や需要不足失業率の方が、景気の変動に応じて、同時に変化していることが分かった。その意味でこの数値を使用しての景気対策の企画・立案が行われることが望ましいと思われる。しかし、後者の均衡失業率（構造的失業率）のレベルが、景気変動により毎年変化していくことは、少なくとも、字義的には自己矛盾の感があり、均衡失業率の景気変動に影響されて動く原因やその部分の数量も、分析する必要がある。
- ⑤さらに、「完全雇用失業率」及び「均衡失業率」、即ち「構造的失業率」のレベル上昇こそが、失業率増大の最大要因となっていることは、今や明白となっている。このため政策的に、いわゆる「ミス・マッチ失業」対策が一段と重要であり、その適切な企画・立案のためには、これら構造失業率の規定要因を、早急に明らかにしていく必要がある。

第 I 部 関 係 図 表

図表 1

①米国		③日本	
鉄道	1976年	電力	1995年
トラック	1980年	ガス	1995年
航空	1978年	鉄道	1987年
電信・電話	1982年	道路貨物運送	1990年
原油・天然ガス掘削	1981年	一般貨物	1990年
銀行・S & L	1980年	道路旅客運送	1998年
電力	1978年	貸し切りバス	1998年
ガス	1978年	ハイヤー・タクシー	1997年
		航空運送	1987年
		電気通信	1985年
		小売	1990年
		酒	1989年
		食肉	1991年
		米	1995年
		ガソリンスタンド	1990年
		医薬・化粧品	1997年
		金融・保険	
		銀行・信託	1986年・(94年) (96年)
		銀行	1986年・(94年)
		証券	1994年
		保険	1996年
		生保	1996年
		損保	1996年
		自動車整備	1995年
②英国			
航空機製造	1980年		
自動車等製造	1986年		
電力	1990年		
ガス	1986年		
航空	1986年		
電気通信	1984年		
原油・天然ガス掘削	1997年		
鉄道	1994年		
水道	1989年		
銀行・証券	1986年		

図表5. ①

①米国

産 業		開始年	2000年12月	両期間の増減
鉄道	人数 (千人)	524	231	-293
	全就業者に占めるウエイト	0.6	0.2	-0.4 (%ポイント)
トラック	人数 (千人)	1,182	1,645	463
	全就業者に占めるウエイト	1.2	1.2	0 (%ポイント)
航空	人数 (千人)	389	1,167	778
	全就業者に占めるウエイト	0.4	0.9	0.5 (%ポイント)
電信・電話	人数 (千人)	1,110	1,165	55
	全就業者に占めるウエイト	1.2	0.9	-0.3 (%ポイント)
原油・天然ガス (掘削)	人数 (千人)	706	322	-384
	全就業者に占めるウエイト	0.7	0.2	-0.5 (%ポイント)
銀行・S & L	人数 (千人)	1,497	1,674	177
	全就業者に占めるウエイト	1.6	1.3	-0.3 (%ポイント)
電力	人数 (千人)	354	354	0
	全就業者に占めるウエイト	0.4	0.3	-0.1 (%ポイント)
ガス	人数 (千人)	164	125	-39
	全就業者に占めるウエイト	0.2	0.1	-0.1 (%ポイント)

図表5. ②

②英国

産 業		開始年	2000年	両期間の増減
航空機製造	人数(千人)	198	181 (89年)	-17
	全就業者に占めるウエイト	0.9	0.8	-0.1 (%ポイント)
自動車等製造	人数(千人)	263	212	-51
	全就業者に占めるウエイト	1.3	0.9	-0.4 (％)
電力	人数(千人)	183	123 (95年)	-60
	全就業者に占めるウエイト	0.8	0.6	-0.2 (％)
ガス	人数(千人)	88	66 (94年)	-22
	全就業者に占めるウエイト	0.4	0.3	-0.1 (％)
航空	人数(千人)	51	83	32
	全就業者に占めるウエイト	0.2	0.9	0.7 (％)
電気通信	人数(千人)	224	202	-22
	全就業者に占めるウエイト	1.1	0.8	-0.3 (％)
銀行・証券	人数(千人)	526	562	36
	全就業者に占めるウエイト	2.5	2.3	-0.2 (％)
電気・ガス・水道	人数(千人)	234	135	-99
	全就業者に占めるウエイト	1.0	0.6	-0.4 (％)
原油・天然ガス (堀削)	人数(千人)	15	29 (95年)	14
	全就業者に占めるウエイト	0.1	0.1	0.0 (％)
鉄道	人数(千人)	120	49	71
	全就業者に占めるウエイト	0.6	0.2	-0.4 (％)

図表 5. ⑥

産業		期間 (年)	増加数 (人)
小売業 (全体)		90-99	約42~109万
道路貨物運送 (全体)		90-99	約40万
	一般貨物運送	90-99	約5万~10万
ガソリンスタンド		90-99	約6万
医薬品化粧品		97-99	約5万
貸し切りバス		98-99	約0.5万

図表 5. ⑦

産業	期間 (年)	増減数 (人)
航空運送	87-99・00	約-0.9万~0.2万

図表 5. ⑧

産業		期間 (年)	減少数 (人)
電力		96-99・00	約-0.4万~-0.8万
ガス		96-99・00	約-0.2万~-0.6万
鉄道		87-99	約-4.0万~-4.5万
道路旅客運送		98-99	約-0.4万
ハイヤー・タクシー		97-99	約-0.4万
電気通信		86-99	約-7.4万
酒小売		89-99	約-6.2万~-8.7万
食肉小売		91-99	約-2.2万~-2.9万
米小売		95-99	約-0.8万~-2.2万
金融・保険		86・96-99	約-8.4万~-23.7万
	銀行・信託	86・96-99	約3.9万~-4.5万
	銀行	86・96-99	約5.6万~-約-4.4万
	証券	96-99	約-3.3万
	保険	96-99・01	約-12万~-15万
	生保	96-99・01	約-10万~-13万
	損保	96-99・01	約-1万~-2万
自動車整備		95-99	約-1.6万

図表 8 規制改革等実施産業における労働生産性の変化

I. 日本

1. 1人当たり生産性

(1) 金融・保険

①	1975年	1986年	1996年	1998年
1人当たり実質GDP	518.183万円	987.604万円	1216.819万円	1462.140万円
年平均伸び率 (%)	75年→86年		86年→96年	
	5.52		1.92	
				96年→98年
				6.31

(68SNA・90年基準の「経済活動別GDP」を、「事業所企業統計」の就業者数で除したもの)

②	1991年	1996年	1999年	
1人当たり実質GDP	1247.318万円	1470.767万円	1923.210万円	
年平均伸び率 (%)	91年→96年		96年→99年	
	2.78		6.94	

(93SNA・95年基準の「経済活動別GDP」を、「事業所企業統計」の就業者数で除したもの)

(2) 電力

	1991年	1995年	1996年	1999年
1人当たり実質GDP	5709.147万円	6004.444万円	6571.112万円	7207.754万円
年平均伸び率 (%)	91年→95年		96年→99年	
	1.01		2.34	

(93SNA・95年基準の「経済活動別GDP」を、「電力事業便覧」の従業員数で除したもの)

(3) 小売全体

	1974年	1988年	1991年	1999年
実質1人当たり年間販売額	759.891万円	1032.123万円	1164.561万円	1030.196万円
年平均伸び率 (%)	74年→88年		91年→99年	
	2.06		-1.35	

(「商業統計表」の年間販売額をGDPデフレーターで実質化したものを、同統計表の従業者数で除したもの)

(4) 食肉小売

	1974年	1988年	1991年	1999年
実質1人当たり年間販売額	643.400万円	760.460万円	819.654万円	749.109万円
年平均伸び率 (%)	74年→88年		91年→99年	
	1.12		-0.99	

(データ出所及び計算方法は、上記(3)と同じ。以下の医薬品・化粧品小売、酒小売、米小売、ガソリン・スタンドについても同じ。)

(5) 医薬品・化粧品小売

	1974年	1994年	1997年	1999年
実質1人当たり年間販売額	578.856万円	836.480万円	945.531万円	882.971万円
年平均伸び率 (%)	74年→94年		97年→99年	
	1.77		-2.26	

(6) 酒小売

	1974年	1988年	1992年	1999年
実質1人当たり年間販売額	775.720万円	1098.591万円	1132.081万円	1179.839万円
年平均伸び率 (%)	74年→88年		92年→99年	
	2.35		0.52	

(7) 米小売

	1974年	1988年	1992年	1997年	1999年
実質1人当たり年間販売額	936.483万円	1130.669万円	1053.702万円	929.605万円	846.079万円
年平均伸び率 (%)	75年→88年		92年→97年		97年→99年
	1.26		-2.07		-3.09

(8) ガソリン・スタンド

	1974年	1988年	1991年	1999年
実質1人当たり年間販売額	1220.501万円	1775.823万円	1952.796万円	1486.452万円
年平均伸び率 (%)	74年→88年		91年→99年	
	2.53		-2.99	

(9) 航空輸送産業

	1975年	1986年	1987年	1996年	1997年	1999年
実質1人当たり営業収入(万円)	3,372	4,464	4,666	5,616	5,873	6,024
年平均伸び率 (%)	75年→86年		87年→96年		97年→99年	
	2.37		1.87		0.85	

(名目営業収入と就業者数については、1997年まではJAL、ANA、JASの3社の合計であり、98年以降は、この3社にスカイマーク、エア・ドウの2社を加えた合計である。いずれも会社年鑑等による。実質営業収入は、名目営業収入をGDPデフレーターで実質化した。)

2. 1人当たり生産性及びマン・アワー生産性

(1) 全産業

	1975年	1986年	1987年	1989年	1990年	1995年	1996年	1999年
1人当たり 実質GDP (万円)	448.407	605.110	625.468	672.482	692.810	721.254	756.264	753.476
年平均伸び率 (%)	75年→86年		87年→89年		90年→95年		96年→99年	
	2.53		2.45		0.67		-0.09	
	75年→89年		75年→95年		87年→99年		90年→99年	
	2.74		2.29		1.44		0.84	

	1975年	1986年	1987年	1989年	1990年	1995年	1996年	1999年
マン・アワー当たり 実質GDP (円)	26,299	35,164	36,029	39,189	40,874	45,736	47,804	49,118
年平均伸び率 (%)	75年→86年		87年→89年		90年→95年		96年→99年	
	2.45		2.84		1.89		0.68	
	75年→89年		75年→95年		87年→99年		90年→99年	
	2.69		2.67		2.41		1.85	

(就業者数は「労働力調査」により、実質GDPは、68SNA・90年基準のもの。マン・アワー当たりの労働時間は「毎月勤労統計」〔月平均労働時間(30人以上事業所)〕による。以下の製造業も同じ。)

(2) 製造業

	1975年	1986年	1987年	1989年	1990年	1995年	1996年	1999年
1人当たり 実質GDP (万円)	431.699	652.561	692.202	764.754	805.441	869.190	929.409	943.414
年平均伸び率 (%)	75年→86年		87年→89年		90年→95年		96年→99年	
	3.50		3.38		1.28		0.37	
	75年→89年		75年→95年		87年→99年		90年→99年	
	3.89		3.39		2.41		1.59	

	1975年	1986年	1987年	1989年	1990年	1995年	1996年	1999年
マン・アワー当たり 実質GDP (円)	25,747	36,797	38,843	42,847	45,714	53,032	56,256	58,259
年平均伸び率 (%)	75年→86年		87年→89年		90年→95年		96年→99年	
	3.02		3.32		2.51		0.88	
	75年→89年		75年→95年		87年→99年		90年→99年	
	3.45		3.50		3.17		2.45	

(3) 鉄道産業

	1975年	1986年	1987年	1999年
1人当たり 実質営業収入 (万円)	722.142	1665.461	1837.123	2540.037
年平均伸び率 (%)	75年→86年		87年→99年	
	7.21		2.52	

	1981年	1986年	1987年	1999年
マン・アワー当たり 実質営業収入 (円)	57,999	97,878	103,160	157,214
年平均伸び率 (%)	81年→86年		87年→99年	
	9.11		3.29	

(実質営業収入は、「陸運統計要覧」の「名目営業収入」を、GDPデフレーターで実質化したもの。生産性は同要覧の従業者数及び「毎月勤労統計」の【月平均労働時間(30人以上事業所)】を使って算出。以下の、道路貨物産業及び旅客運送産業もデータ出所及び計算方法は同じ。)

(4) 道路貨物産業

	1975年	1989年	1990年	1998年
1人当たり 実質営業収入 (万円)	780.26	953.23	910.87	950.11
年平均伸び率 (%)	75年→86年		90年→98年	
	1.34		0.47	

	1981年	1989年	1990年	1998年
マン・アワー当たり 実質営業収入 (円)	390,100	448,000	444,000	528,000
年平均伸び率 (%)	81年→89年		90年→98年	
	1.55		1.94	

(5) 旅客運送産業

	1975年	1996年	1997年	1999年
1人当たり 実質営業収入 (万円)	533.34	660.22	641.13	602.70
年平均伸び率 (%)	75年→96年		97年→99年	
	0.97		-2.04	

	1981年	1996年	1997年	1999年
マン・アワー当たり 実質営業収入 (円)	32,400	35,500	34,800	32,800
年平均伸び率 (%)	81年→96年		97年→99年	
	0.57		-1.95	

(6) 保険産業〔生命保険と損害保険を合したもの〕

	1975年	1995年	1996年	2000年
1人当たり実質保険料及び元受保険料収入(万円)	1748.270	6166.967	6139.628	6787.193
年平均伸び率(%)	75年→95年		96年→00年	
	6.19		2.03	

	1981年	1995年	1996年	2000年
マン・アワー当たり実質保険料及び元受保険料収入(円)	188,130	428,260	430,540	501,760
年平均伸び率(%)	81年→95年		96年→00年	
	5.64		3.11	

(名目保険料収入・名目元受保険料収入・就業者数は、保険業界誌「インシュアランス」により、両収入はGDPデフレーターで実質化した。月平均労働時間は毎月勤労統計〔30人以上事業所〕による。以下の生命保険産業及び損害保険産業のそれらも、同様なデータ出所と計算による。但し、労働時間は、両産業の統計が公表されていないため、保険産業全体のものを代入している。)

(7) 生命保険産業

	1975年	1995年	1996年	2000年
1人当たり実質保険料収入(万円)	1372.182	5705.660	5523.621	6404.562
年平均伸び率(%)	75年→95年		96年→00年	
	7.02		3.00	

	1981年	1995年	1996年	2000年
マン・アワー当たり実質保険料収入(円)	163,220	396,180	391,160	451,980
年平均伸び率(%)	81年→95年		96年→00年	
	6.09		2.93	

(8) 損害保険産業

	1975年	1995年	1996年	2000年
1人当たり実質元受保険料収入(万円)	4542.005	8228.236	8640.582	8990.276
年平均伸び率(%)	75年→95年		96年→00年	
	2.87		0.80	

	1981年	1995年	1996年	2000年
マン・アワー当たり実質元受保険料収入	324,300	571,400	605,930	634,490
年平均伸び率(%)	81年→95年		96年→00年	
	3.85		0.93	

II. 英国

全産業、製造業、電力・ガス・水道の三統合産業の労働生産性の変化（1人当たり）

1. 全産業一人当たり 生産性（ポンド）	1975年	1980年	1989年	1990年	2000年
	2037.67	2249.98	2884.95	2879.36	3386.39
年平均伸び率（%）	1975年→1989年			1990年→2000年	
	2.35			1.49	

2. 製造業一人当たり 生産性（ポンド）	1975年	1980年	1989年	1990年	2000年
	1628.98	1705.57	2855.15	2923.78	3632.89
年平均伸び率（%）	1975年→1989年			1990年→2000年	
	3.81			1.99	

3. 電力・ガス・水道の 三統合産業一人当たり 生産性（ポンド）	1975年	1980年	1989年	1990年	2000年
		3219.90	6173.40	5796.60	13216.30
年平均伸び率（%）	1980年→1989年			1990年→2000年	
	6.73			7.78	

（データ出所は、The Stationary Office, “Annual Abstract of Statistics”. 上記3産業の各GDPを、それぞれの就業者数で除した。）

図表9 規制改革等実施産業の賃金・労働時間の変化（年平均変化率）（%）、「毎月勤労統計」

産業名	期間年	名目賃金	実質賃金	労働時間
全産業	75-86	5.04	1.05	0.11
	87-99	1.75	0.58	-0.95
	75-89	4.67	1.27	0.04
	90-99	1.05	0.15	-0.99
	75-95	4.00	1.11	-0.37
	96-99	-0.12	-0.64	-0.76
製造業	75-86	5.21	1.21	0.47
	87-99	2.20	1.03	-0.73
	75-89	4.96	1.56	0.42
	90-99	1.31	0.41	-0.84
	75-95	4.26	1.36	-0.11
	96-99	0.17	-0.35	-0.50
鉄道	規制緩和前			
	81-86	2.37	1.27	-0.32
	規制緩和後			
87-99	3.04	-0.62	-0.75	
道路貨物	規制緩和前			
	81-89	2.31	0.89	0.29
	規制緩和後			
90-98	-0.11	-1.12	-1.54	
旅客運送	規制緩和前			
	81-96	2.05	0.63	-0.27
	規制緩和後			
97-99	-2.30	-2.39	-0.03	
保険	規制緩和前			
	81-95	2.75	1.23	-0.11
	規制緩和後			
96-99	-1.33	-1.84	-0.43	

第 II 部 関係図表

図表6 「オークン係数」試算結果一覧

		I. 93SNA・12年10月データ		II. 93SNA・13年2月データ		III. 68SNA・12年4月データ		IV. 68SNA・12年12月データ	
		(a) 推定式	(c) 推定式	(a) 推定式	(c) 推定式	(a) 推定式	(c) 推定式	(a) 推定式	(c) 推定式
通期・80(81)～99(98)年	年次データ	(1) 9.29。		(10) 8.55。 (11) 8.55。 一般 (12) 9.13。 (81-98)	(18) 8.12。 _T 一般	(19) 10.52。		(28) 9.81。	(34) 8.88。 _T 一般
	四半期データ	(2) 7.57。							
前期・80(81)～89(88)年(Ⅱ80年代)	年次データ	(3) 7.12。		(13) (7.19。)		(20) 6.40。		(29) 6.41。	
	四半期データ	(4) 7.57。	(7) 6.62。 _T (80.1-90.4) (8) 7.05* _T (80.2-88.4) (9) 6.55* _T (80.2-90.1)	(14) 7.89。 (81.1-89.1)		(21) 7.04。 (22) 7.21*	(25) 6.84。 _T (80.1-88.2) (26) 5.62。 _T (80.2-90.1)	(30) 7.11。 (31) 9.65。 _T (81.2-90.1)	
後期・90(91)～99(98)年(Ⅱ90年代)	年次データ			(15) 7.99。				(32) 10.61。	
	四半期データ	(5) (7.41**) (91.4-99.1) (6) 7.77** _T (92.1-99.1)		(16) 8.05** (93.4-99.4) (17) 8.54** _T (91.4-99.4)		(23) (10.74** _T) (91.4-99.1) (24) (10.59** _T) (92.4-99.1)	(27) 9.78** _T (94.4-99.1)	(33) 9.89** (95.4-99.3)	

- (注) ・ (a) 推定式は、 $\Delta U = \alpha + \beta (\Delta GDP / GDP)$
 ・ (c) 推定式は、 $\log(1-U) = \alpha + \beta \log GDP + \beta 2 T$
 ・ オークン係数の右下の。は、被説明変数Uにラグなしのケース、*はUに1期ラグ有りのケース、**はUに2期ラグ有りのケース、を示す。
 ・ オークン係数の右下のTは、推定式の説明変数にトレンド項を入れたものを示す。
 ・ オークン係数の右下の「一般」は、「一般化最小自乗法」によるもの。
 ・ (92.1-99.1)等の表示は91年第1四半期から99年第1四半期の「特定期間」のデータによる推計結果であることを示す。
 ・ オークン係数を()に入れているものは、ダービン・ワトソン比が5%水準で系列相関の存否が判断できないもの。

図表33 成長会計モデルによる、90年代の失業増大がもたらした

マクロ的コスト試算結果（差し引き方式の差分の列の各累計額）CASE-A

	最大投入量GDP	現実投入量GDP	差分	ギャップ (%)
1990	469998.9	463303.4	6695.5	1.42
1991	486953.5	480095.4	6858.1	1.41
1992	489214.8	482099.9	7114.9	1.45
1993	491617.9	483351.8	8266.1	1.68
1994	498787.7	489066.3	9721.4	1.95
1995	513067.5	502212.3	10855.3	2.12
1996	525064.3	513180.6	11883.7	2.26
1997	540537.5	528171.0	12366.5	2.29
1998	530037.5	515323.0	14714.5	2.78
1999	540036.4	522950.7	17085.7	3.16
		累計	105561.7	
		差し引き方式		
1990	463303.4	463303.4	0.0	0
1991	480146.0	480095.4	50.6	0.01
1992	482451.8	482099.9	351.9	0.07
1993	484859.9	483351.8	1508.0	0.31
1994	491962.2	489066.3	2895.8	0.59
1995	506068.8	502212.3	3856.5	0.76
1996	517950.1	513180.6	4769.5	0.92
1997	533295.9	528171.0	5124.9	0.96
1998	522942.9	515323.0	7619.9	1.46
1999	532793.0	522950.7	9842.3	1.85
		累計	36019.6	

単位は10億円。

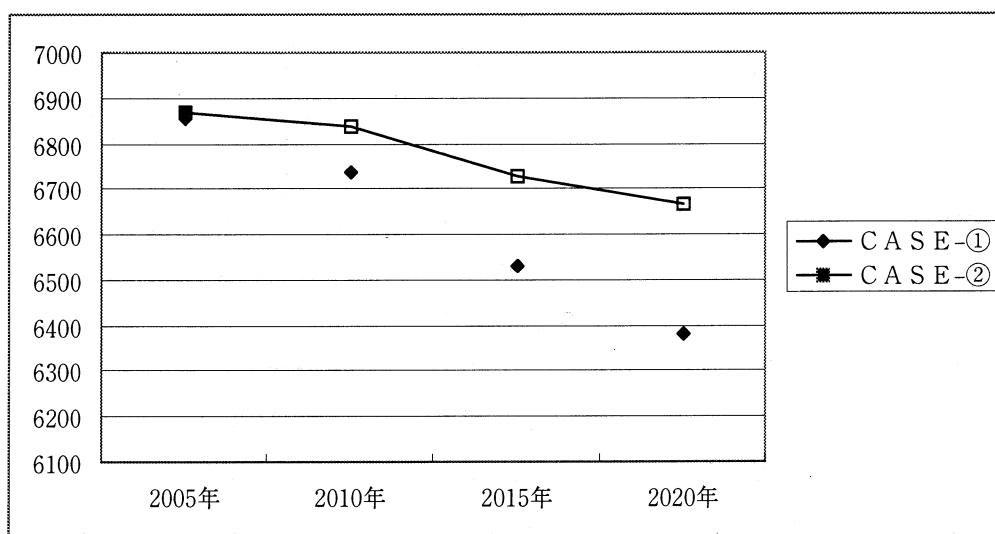
図表34 CASE-B

	最大投入量GDP	現実投入量GDP	差分	ギャップ (%)
1990	438539.6	431729.3	6810.2	1.55
1991	453251.3	446292.5	6958.7	1.54
1992	456074.0	448843.5	7230.5	1.59
1993	458773.3	450365.4	8407.9	1.83
1994	465673.7	455782.3	9891.4	2.12
1995	478526.7	467493.5	11033.3	2.31
1996	490687.6	478585.9	12101.7	2.47
1997	505117.0	492524.5	12592.4	2.49
1998	498185.0	483117.9	15067.1	3.02
1999	499145.7	481944.4	17201.2	3.45
		累計	107294.4	
		差し引き方式		
1990	424879.6	431729.3	-6849.7	-1.61
1991	446343.9	446292.5	51.3	0.01
1992	449200.9	448843.5	357.4	0.08
1993	451898.4	450365.4	1533.0	0.34
1994	458726.9	455782.3	2944.6	0.64
1995	471410.8	467493.5	3917.3	0.83
1996	483439.9	478585.9	4854.0	1.00
1997	497739.9	492524.5	5215.3	1.05
1998	490915.6	483117.9	7797.7	1.59
1999	491847.2	481944.4	9902.7	2.01
		累計	29723.6	

単位は10億円。

図表40 将来労働力人口の予測

	C A S E - ①	C A S E - ②
2005年	6854.5	6867.7
2010年	6735.4	6836.7
2015年	6531.7	6725.8
2020年	6383.1	6667.9



※C A S E - ①は雇用政策研究会の分析（1999）に基づいて試算した労働力人口であり、C A S E - ②は、C A S E - ①に加え、女性の労働供給が一層増大した場合のものである。

図表41 2020年までの潜在成長率の予測結果

		技術（T F P）進歩率				
		BM	1.2%	1.4%	1.7%	1.9%
潜在GDP	1999-2005	1.65	1.91	2.11	2.41	2.57
年平均	2005-2010	1.01	1.23	1.43	1.73	1.98
成長率	2010-2015	0.83	1.05	1.25	1.55	1.75
(%)	2015-2020	0.93	1.15	1.35	1.65	1.85

女性の労働力率に潜在有業率の上乗せがない場合。BMは、技術進歩率が0.981%の基準値を示す。

図表42 2020年までの潜在成長率の予測結果

		技術 (TFP) 進歩率				
		BM	1.2%	1.4%	1.7%	1.9%
潜在GDP	1999-2005	1.67	1.93	2.13	2.44	2.59
年平均	2005-2010	1.18	1.4	1.6	1.9	2.16
成長率	2010-2015	1.02	1.24	1.44	1.74	1.94
(%)	2015-2020	1.13	1.35	1.55	1.85	2.05

女性の労働力率に潜在有業率の上乗せがある場合。BMは、技術進歩率が0.981%の基準値を示す。

図表53 オークン方式とUV方式の各種失業率比較

	(1) 現実の完全 失業率	(2) オークン方式 の「完全雇用 失業率」	(3) UV方式に よる「均衡 失業率」	(4) 【(2)-(3)】	(5) オークン方式 による「需要 不足失業率」 【(1)-(2)】	(6) UV方式に よる「需要 不足失業 率」	(7) 【(5)-(6)】
1980	2.0	2.6	1.95	0.65	-0.6	0.05	-0.65
1981	2.2	2.6	2.06	0.54	-0.4	0.14	-0.54
1982	2.4	2.6	2.12	0.48	-0.2	0.28	-0.48
1983	2.6	2.6	2.29	0.31	0.0	0.31	-0.31
1984	2.7	2.6	2.39	0.21	0.1	0.31	-0.21
1985	2.6	<u>2.6</u>	2.32	0.28	0.0	0.28	-0.28
1986	2.8	2.6	2.36	0.24	0.2	0.44	-0.24
1987	2.8	2.6	2.47	0.13	0.2	0.33	-0.13
1988	2.5	2.6	2.44	0.16	-0.1	0.06	-0.16
1989	2.3	2.6	2.35	0.25	-0.3	-0.05	-0.25
1990	2.1	2.1	2.25	-0.15	0.0	-0.15	0.15
1991	2.1	<u>2.1</u>	2.23	-0.13	0.0	-0.13	0.13
1992	2.2	2.1	2.17	-0.07	0.1	0.03	0.07
1993	2.5	2.1	2.26	-0.16	0.4	0.24	0.16
1994	2.9	2.1	2.44	-0.34	0.8	0.46	0.34
1995	3.2	2.1	2.62	-0.52	1.1	0.58	0.52
1996	3.4	2.1	2.84	-0.74	1.3	0.56	0.74
1997	3.4	<u>3.6</u>	2.91	0.69	-0.2	0.49	-0.69
1998	4.1	3.6	3.16	0.44	0.5	0.94	-0.44
1999	4.7	3.6	3.41	0.19	1.1	1.29	-0.19

(注) 単位は%。 アンダーラインは潜在成長率基準年の完全雇用失業率。

資料シリーズNo.133

規制改革等実施産業における雇用等変化の分析と
90年代の失業増大によるマクロ的成本等の試算
(概要)

発行年月日 2003年6月30日
発行 日本労働研究機構◎
〒177-8502
東京都練馬区上石神井4-8-23
URL <http://www.jil.go.jp/>

*本誌は資料シリーズNo.133の概要です。

資料シリーズ本体のお問い合わせ先
編集 (企画課) Tel. 03-5991-5104

©2003